

## ウ 歳出決算

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成22年度 A	円 748,553,019,259	円 664,679,859,999	円 39,155,375,354	円 703,835,235,353	円 44,717,783,906	円 36,829,468,328	円 7,888,315,578	% 94.0	
平成21年度 B	801,365,724,430	722,879,705,920	31,753,460,172	754,633,166,092	46,732,558,338	40,533,826,259	6,198,732,079	94.2	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	52,812,705,171	58,199,845,921	7,401,915,182	50,797,930,739	2,014,774,432	3,704,357,931	1,689,583,499	ポイント 0.2
	増減率 C/B	% 6.6	% 8.1	% 23.3	% 6.7	% 4.3	% 9.1	% 27.3	

(ア) 歳出決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
議 会 費	円 1,509,764,000	円 1,454,990,412	円 -	円 1,454,990,412	円 54,773,588	円 -	円 54,773,588	% 96.4
総 務 費	62,331,659,139	56,923,313,168	1,588,073,399	58,511,386,567	3,820,272,572	2,606,857,537	1,213,415,035	93.9
民 生 費	90,961,909,000	88,397,497,174	1,186,852,040	89,584,349,214	1,377,559,786	489,401,000	888,158,786	98.5
衛 生 費	35,725,507,550	33,869,570,786	330,854,162	34,200,424,948	1,525,082,602	490,085,450	1,034,997,152	95.7
労 働 費	9,396,273,000	9,114,344,363	-	9,114,344,363	281,928,637	-	281,928,637	97.0
農林水産業費	52,532,953,774	30,784,193,776	9,730,798,134	40,514,991,910	12,017,961,864	9,853,917,983	2,164,043,881	77.1
商 工 費	10,697,583,000	9,368,602,744	538,381,000	9,906,983,744	790,599,256	506,578,000	284,021,256	92.6
土 木 費	112,673,707,398	70,070,446,545	22,268,287,548	92,338,734,093	20,334,973,305	20,062,512,312	272,460,993	82.0
警 察 費	40,309,189,000	39,527,766,735	225,985,798	39,753,752,533	555,436,467	321,448,900	233,987,567	98.6
教 育 費	177,899,208,500	174,389,218,265	971,828,876	175,361,047,141	2,538,161,359	1,743,602,743	794,558,616	98.6
災 害 復 旧 費	4,290,774,898	815,044,842	2,314,314,397	3,129,359,239	1,161,415,659	755,064,403	406,351,256	72.9
公 債 費	95,094,458,000	95,011,937,428	-	95,011,937,428	82,520,572	-	82,520,572	99.9
諸 支 出 金	55,104,828,000	54,952,933,761	-	54,952,933,761	151,894,239	-	151,894,239	99.7
予 備 費	25,204,000	-	-	-	25,204,000	-	25,204,000	0.0
計	748,553,019,259	664,679,859,999	39,155,375,354	703,835,235,353	44,717,783,906	36,829,468,328	7,888,315,578	94.0

(イ) 歳出決算における支出済額の款別構成比は、次のとおりである。

〔歳出款別内訳〕

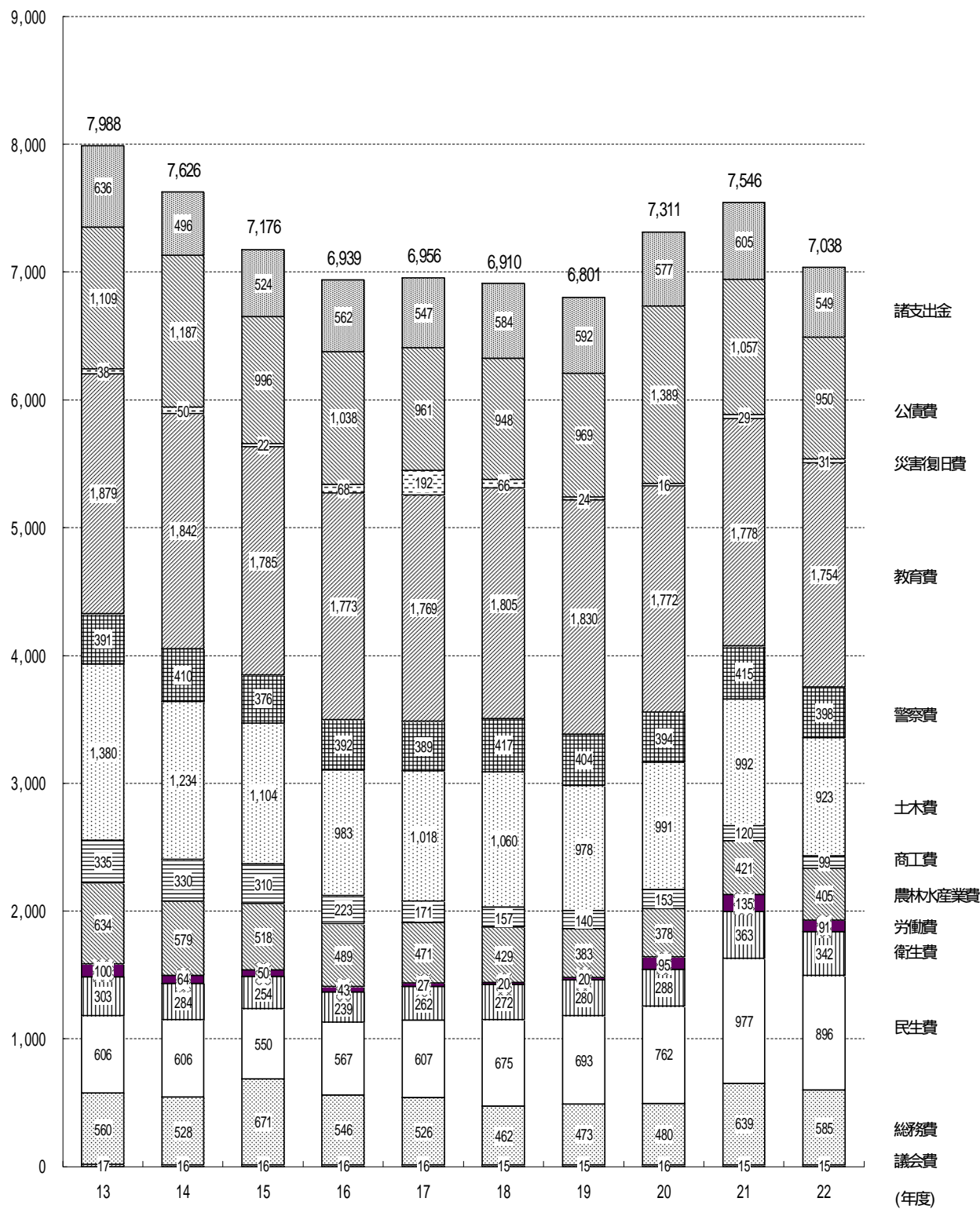
款 別	平成22年度		平成21年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C) / (B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
議 会 費	1,454,990,412	0.2	1,489,764,640	0.2	34,774,228	2.3	4.5
総 務 費	58,511,386,567	8.3	63,910,136,549	8.5	5,398,749,982	8.4	33.2
民 生 費	89,584,349,214	12.7	97,687,483,067	12.9	8,103,133,853	8.3	28.2
衛 生 費	34,200,424,948	4.9	36,346,648,013	4.8	2,146,223,065	5.9	26.0
労 働 費	9,114,344,363	1.3	13,536,117,732	1.8	4,421,773,369	32.7	42.8
農林水産業費	40,514,991,910	5.8	42,086,375,576	5.6	1,571,383,666	3.7	11.3
商 工 費	9,906,983,744	1.4	11,961,970,921	1.6	2,054,987,177	17.2	21.9
土 木 費	92,338,734,093	13.1	99,249,648,522	13.2	6,910,914,429	7.0	0.1
警 察 費	39,753,752,533	5.6	41,480,069,619	5.5	1,726,317,086	4.2	5.3
教 育 費	175,361,047,141	24.9	177,847,370,971	23.6	2,486,323,830	1.4	0.3
災 害 復 旧 費	3,129,359,239	0.4	2,943,979,204	0.4	185,380,035	6.3	80.5
公 債 費	95,011,937,428	13.5	105,742,146,494	14.0	10,730,209,066	10.1	23.9
諸 支 出 金	54,952,933,761	7.8	60,351,454,784	8.0	5,398,521,023	8.9	4.7
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-
計	703,835,235,353	100.0	754,633,166,092	100.0	50,797,930,739	6.7	3.2

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

前年度に比べて増減額の大きなものは、県債の借換を新たに設置した特別会計で行うことによる償還元金の減などに伴う公債費(10.1%)の減、介護職員処遇改善等臨時特例基金や医療施設耐震化臨時特例基金の積立減による民生費(8.3%)の減、国直轄事業負担金の減などによる土木費(7.0%)の減、法人二税の還付に伴う県税過誤納金等還付金の減などによる総務費(8.4%)の減などである。

## (参考) 過去10年間の歳出決算額の推移

(億円)



## 議会費

### 〔議会費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	円 1,509,764,000	円 1,454,990,412	円 -	円 1,454,990,412	円 54,773,588	円 -	円 54,773,588	% 96.4
平成21年度 B	円 1,531,767,000	円 1,489,764,640	円 -	円 1,489,764,640	円 42,002,360	円 -	円 42,002,360	% 97.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 22,003,000	34,774,228	-	34,774,228	12,771,228	-	12,771,228	ポイント 0.9
	増減率 C/B 1.4	% 2.3	% -	% 2.3	% 30.4	% -	% 30.4	

ア 議会費の決算状況における支出済額 1,454,990,412 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	21年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
議 会 費	円 1,509,764,000	円 1,454,990,412	円 54,773,588	円 1,489,764,640	円 34,774,228

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	計
支 出 済 額	円 1,062,022,058	円 216,956,184	円 176,012,170	円 1,454,990,412
構 成 比	% 73.0	% 14.9	% 12.1	% 100.0

イ 議会費の決算状況における不用額 54,773,588 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,509,764,000	円 54,773,588	議員旅費の不用額 政務調査費の収支報告に基づく返還金

## 総務費

### 〔総務費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	円 62,331,659,139	円 56,923,313,168	円 1,588,073,399	円 58,511,386,567	円 3,820,272,572	円 2,606,857,537	円 1,213,415,035	% 93.9
平成21年度 B	円 67,087,615,020	円 63,508,511,826	円 401,624,723	円 63,910,136,549	円 3,177,478,471	円 2,153,373,139	円 1,024,105,332	% 95.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 4,755,955,881	6,585,198,658	1,186,448,676	5,398,749,982	642,794,101	453,484,398	189,309,703	ポイント 1.4
	増減率 C/B 7.1	% 10.4	% 295.4	% 8.4	% 20.2	% 21.1	% 18.5	

ア 総務費の決算状況における支出済額 58,511,386,567 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	21年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
総 務 管 理 費	円 27,783,979,090	円 25,092,523,232	円 2,691,455,858	円 21,791,018,575	円 3,301,504,657
企 画 費	5,579,465,500	5,524,539,323	54,926,177	5,819,247,674	294,708,351
統 計 調 査 費	1,190,439,000	1,171,146,889	19,292,111	600,832,107	570,314,782
徴 税 費	7,839,975,000	7,572,394,615	267,580,385	19,351,585,409	11,779,190,794
生 活 文 化 費	9,273,168,000	8,836,711,869	436,456,131	5,346,575,937	3,490,135,932
地 域 振 興 費	6,737,084,000	6,523,388,061	213,695,939	6,942,572,474	419,184,413
選 挙 費	1,122,015,000	1,099,148,800	22,866,200	903,632,556	195,516,244
防 災 費	2,408,574,549	2,297,138,490	111,436,059	2,766,776,566	469,638,076
人 事 委 員 会 費	132,417,000	131,038,598	1,378,402	125,180,805	5,857,793
監 査 委 員 費	264,542,000	263,356,690	1,185,310	262,714,446	642,244
計	62,331,659,139	58,511,386,567	3,820,272,572	63,910,136,549	5,398,749,982

総務費は、前年度に比べて 5,398,749,982 円( 8.4%)減少している。この主なものは、昨年度大幅に増加した法人二税の還付金(県税過誤納金等還付金)の減などによる徴税费 11,779,190,794 円の減、地方交付税交付金のうち後年度の清算に備えるための財政調整基金積立金の増などによる総務管理費 3,301,504,657 円の増、新県立博物館の用地取得費の皆増などによる生活文化費 3,490,135,932 円の増などである。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 13,914,822,948	円 8,380,221,184	円 11,376,208,099	円 5,408,244,928	円 382,384,000
構 成 比	% 23.8	% 14.3	% 19.4	% 9.2	% 0.7

償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	計
円 1,075,411,821	円 1,261,170,772	円 16,712,922,815	円 58,511,386,567
% 1.8	% 2.2	% 28.6	% 100.0

イ 総務費の翌年度繰越額 2,606,857,537 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
総務管理費	財 産 管 理 費	地域庁舎整備事業費	円 2,068,549,526	補償処理等の遅延
		県庁舎等維持修繕費	122,266,100	計画・設計に関する諸条件
		県庁舎等耐震対策事業費	31,546,380	計画・設計に関する諸条件
		県有施設バリアフリー対策事業費	2,858,426	計画・設計に関する諸条件
生活文化費	生 活 対 策 費	安全安心まちづくり事業費	1,098,000	計画・設計に関する諸条件
		心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組費	1,253,100	計画・設計に関する諸条件
	文 化 振 興 費	新県立博物館整備事業費	121,463,000	計画・設計に関する諸条件
		国際化対応費	3,250,000	計画・設計に関する諸条件
	消 費 生 活 事 業 費	消費生活総務費	17,785,005	計画・設計に関する諸条件
		総合文化センター 費	三重県総合文化センター管理運営費	55,230,000
	生涯学習センター費		1,228,000	計画・設計に関する諸条件
	図書館費		56,923,000	計画・設計に関する諸条件
	博 物 館 費	博物館費	6,729,000	計画・設計に関する諸条件
	美 術 館 費	美術館費	34,427,000	計画・設計に関する諸条件等
齋宮歴史博物館費	齋宮歴史博物館費	26,128,000	計画・設計に関する諸条件	
防 災 費	防 災 総 務 費	地震対策費	945,000	計画・設計に関する諸条件
		防災行政無線管理費	4,778,000	計画・設計に関する諸条件
	消 防 指 導 費	消防学校費	50,400,000	計画・設計に関する諸条件
計			2,606,857,537	

ウ 総務費の不用額 1,213,415,035 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
総務管理費	一 般 管 理 費	円 3,030,982,000	円 71,454,244	庁舎管理委託費の執行残
	人 事 管 理 費	4,550,514,000	288,552,495	退職手当の執行残
	財 産 管 理 費	4,080,813,090	68,859,440	県庁舎等維持修繕費の執行残
企 画 費	企 画 調 整 費	5,190,418,500	43,456,979	電源立地地域対策交付金等の減
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	5,793,081,000	265,479,120	県税過誤納金等還付金の実績減
地 域 振 興 費	市 町 振 興 費	2,565,043,000	159,300,591	市町の地域づくり支援資金貸付金の減
防 災 費	防 災 総 務 費	2,085,766,549	49,352,931	緊急地震対策促進事業補助金の執行残
そ の 他		35,035,041,000	266,959,235	
計		62,331,659,139	1,213,415,035	

## 民生費

### 〔民生費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C) - (D)	執行率 (B) / (A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	円 90,961,909,000	円 88,397,497,174	円 1,186,852,040	円 89,584,349,214	円 1,377,559,786	円 489,401,000	円 888,158,786	% 98.5
平成21年度 B	99,619,994,000	97,442,864,067	244,619,000	97,687,483,067	1,932,510,933	1,363,559,000	568,951,933	98.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 8,658,085,000	9,045,366,893	942,233,040	8,103,133,853	554,951,147	874,158,000	319,206,853	ポイント 0.4
	増減率 C/B 8.7	% 9.3	% 385.2	% 8.3	% 28.7	% 64.1	% 56.1	

ア 民生費の決算状況における支出済額 89,584,349,214 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	21年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
社会福祉費	円 69,801,728,000	円 69,110,557,714	円 691,170,286	円 76,517,844,010	円 7,407,286,296
児童福祉費	17,748,854,000	17,256,088,888	492,765,112	16,070,208,739	1,185,880,149
生活保護費	2,851,961,000	2,743,467,829	108,493,171	2,470,111,918	273,355,911
災害救助費	559,366,000	474,234,783	85,131,217	2,629,318,400	2,155,083,617
計	90,961,909,000	89,584,349,214	1,377,559,786	97,687,483,067	8,103,133,853

民生費は、前年度に比べて 8,103,133,853 円( 8.3%)減少している。この主なものは、介護職員処遇改善等臨時特例基金の積立額の減額等による社会福祉費 7,407,286,296 円の減、医療施設耐震化臨時特例基金の積立額の減額等による災害救助費 2,155,083,617 円の減である。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 4,001,380,535	円 1,854,271,863	円 70,356,846,874	円 132,517,755	円 9,070,233,545
構 成 比	% 4.5	% 2.1	% 78.5	% 0.1	% 10.1

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	積 立 金	繰 出 金	計
円 243,622,000	円 132,747,537	円 3,750,039,105	円 42,690,000	円 89,584,349,214
% 0.3	% 0.1	% 4.2	% 0.0	% 100.0

イ 民生費の決算状況における翌年度繰越額 489,401,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費	15,000,000	計画・設計に関する諸条件
	老人福祉費	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	66,000,000	計画・設計に関する諸条件
	社会福祉施設費	女性相談所費	3,027,000	計画・設計に関する諸条件
	社会福祉施設費	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	14,480,000	計画・設計に関する諸条件
児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費	116,772,000	計画・設計に関する諸条件
	母子福祉費	ひとり親家庭等対策費	183,820,000	計画・設計に関する諸条件
	児童福祉施設費	国児学園費	29,035,000	計画・設計に関する諸条件
		児童虐待防止総合対策事業費	61,267,000	計画・設計に関する諸条件
計			489,401,000	

ウ 民生費の決算状況における不用額 888,158,786 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
社会福祉費	社会福祉総務費	5,980,642,000	121,829,852	住宅手当緊急特別措置事業等の実績減
	障がい者福祉費	9,282,005,000	114,772,852	障害者自立支援緊急対策助成事業補助金等の実績減
	老人福祉費	41,813,921,000	200,671,599	介護雇用プログラム緊急雇用創出事業委託等の実績減
	社会福祉施設費	1,038,621,000	149,457,140	障がい者施設耐震化等整備事業補助金等の実績減
児童福祉費	児童福祉総務費	12,653,816,216	67,971,023	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金等の実績減
	児童福祉施設費	611,321,000	29,259,895	児童自立支援事業費補助金等の実績減
生活保護費	扶 助 費	2,806,020,000	98,709,593	生活保護関係負担金及び扶助費の実績減
災害救助費	救 助 費	559,366,000	85,131,217	医療施設耐震化整備事業補助金等の実績減
そ の 他		16,216,196,784	20,355,615	
計		90,961,909,000	888,158,786	



## 衛生費

### 〔衛生費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	円 35,725,507,550	円 33,869,570,786	円 330,854,162	円 34,200,424,948	円 1,525,082,602	円 490,085,450	円 1,034,997,152	% 95.7
平成21年度 B	38,242,906,100	35,839,989,406	506,658,607	36,346,648,013	1,896,258,087	348,755,550	1,547,502,537	95.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 2,517,398,550	1,970,418,620	175,804,445	2,146,223,065	371,175,485	141,329,900	512,505,385	ポイント 0.7
	増減率 C/B 6.6	% 5.5	% 34.7	% 5.9	% 19.6	% 40.5	% 33.1	

ア 衛生費の決算状況における支出済額 34,200,424,948 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	21年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 衆 衛 生 費	円 13,855,567,000	円 13,223,624,980	円 631,942,020	円 11,639,682,836	円 1,583,942,144
環 境 衛 生 費	144,265,000	136,943,459	7,321,541	179,136,972	42,193,513
保 健 所 費	72,605,000	59,538,756	13,066,244	72,516,372	12,977,616
医 薬 費	3,648,699,000	3,388,590,539	260,108,461	7,367,722,054	3,979,131,515
病 院 費	7,534,769,000	7,528,661,709	6,107,291	7,836,881,143	308,219,434
環 境 保 全 費	10,469,602,550	9,863,065,505	606,537,045	9,250,708,636	612,356,869
計	35,725,507,550	34,200,424,948	1,525,082,602	36,346,648,013	2,146,223,065

衛生費は、前年度に比べて 2,146,223,065 円( 5.9%)減少している。この主なものは、地域医療再生臨時特例基金積立金の減などによる医薬費 3,979,131,515 円の減、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金の増による公衆衛生費 1,583,942,144 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 4,857,606,261	円 2,425,876,492	円 15,203,864,502	円 1,337,744,743	円 479,853,300
構 成 比	% 14.2	% 7.1	% 44.5	% 3.9	% 1.4

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	繰 出 金	計
円 3,064,354,000	円 1,723,374,057	円 2,162,758,000	円 2,679,887,516	円 265,106,077	円 34,200,424,948
% 9.0	% 5.0	% 6.3	% 7.8	% 0.8	% 100.0

イ 衛生費の決算状況における翌年度繰越額 490,085,450 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
公衆衛生費	予 防 費	難病対策費	円 2,467,000	計画・設計に関する諸条件
医 薬 費	医 務 費	救急医療対策費	77,175,000	計画・設計に関する諸条件
	医療従事者養成費	公衆衛生学院事業費	15,789,000	計画・設計に関する諸条件
環境保全費	廃 棄 物 対 策 費	不法投棄等の是正推進事業費	74,301,450	計画に関する諸条件
	環 境 指 導 費	大気テレメータ維持管理費等	153,552,000	計画に関する諸条件
	自 然 保 護 費	自然公園等施設整備事業費等	84,271,000	計画に関する諸条件
	環 境 試 験 研 究 費	環境試験研究管理費等	82,530,000	計画に関する諸条件
計			490,085,450	

ウ 衛生費の決算状況における不用額 1,034,997,152 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公衆衛生費	公衆衛生総務費	円 5,409,074,000	円 138,756,165	不妊相談・治療支援事業費等の実績減
	予 防 費	5,175,386,000	405,022,464	子宮頸がん予防接種等の実績減
	精 神 衛 生 費	2,968,016,000	53,469,411	精神通院医療事業費等の実績減
保 健 所 費	保 健 所 費	72,605,000	13,066,244	保健所運営費等の執行残
医 薬 費	医 務 費	2,344,285,000	105,328,175	医師確保対策事業等の実績減
環境保全費	廃 棄 物 対 策 費	2,127,483,550	98,518,029	不法投棄等の是正推進事業費等の執行残
	環 境 指 導 費	3,665,667,000	81,373,239	浄化槽設置促進等に係る補助金等の実績減
そ の 他		13,962,991,000	139,463,425	
計		35,725,507,550	1,034,997,152	

## 労働費

### 〔労働費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	円 9,396,273,000	円 9,114,344,363	円 -	円 9,114,344,363	円 281,928,637	円 -	円 281,928,637	% 97.0
平成21年度 B	14,113,747,000	13,536,117,732	-	13,536,117,732	577,629,268	-	577,629,268	95.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 4,717,474,000	4,421,773,369	-	4,421,773,369	295,700,631	-	295,700,631	ポイント 1.1
	増減率 C/B 33.4	% 32.7	% -	% 32.7	% 51.2	% -	% 51.2	

ア 労働費の決算状況における支出済額 9,114,344,363 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	21年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
労 政 費	円 8,511,363,000	円 8,266,150,306	円 245,212,694	円 12,727,535,049	円 4,461,384,743
職 業 訓 練 費	778,691,000	742,741,006	35,949,994	698,884,313	43,856,693
労 働 委 員 会 費	106,219,000	105,453,051	765,949	109,698,370	4,245,319
計	9,396,273,000	9,114,344,363	281,928,637	13,536,117,732	4,421,773,369

労働費は、前年度に比べて 4,421,773,369 円( 32.7%)減少している。この主なものは、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金 6,405,227,554 円の積立の減による労政費 4,461,384,743 円の減である。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 648,209,619	円 650,722,542	円 3,029,074,123	円 37,735,950	円 1,109,298,000
構 成 比	% 7.1	% 7.1	% 33.2	% 0.4	% 12.2

償還金、利子 及び割引料	積 立 金	計
円 21,195	円 3,639,282,934	円 9,114,344,363
% 0.0	% 39.9	% 100.0

イ 労働費の決算状況における不用額 281,928,637 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
労 政 費	労 政 総 務 費	7,308,062,000	242,274,955	緊急雇用創出基金事業補助金の実績減
	労 働 教 育 費	11,252,000	103,491	執行残
	労 働 福 祉 費	1,192,049,000	2,834,248	離職者等緊急生活資金損失補償分未実行
職 業 訓 練 費	職 業 訓 練 総 務 費	413,989,000	15,802,317	アビリティ－UP 支援事業費補助金の実績減
	技 術 学 校 費	364,702,000	20,147,677	公共職業能力開発推進事業費の報償費の執行残
労 働 委 員 会 費	労 働 委 員 会 費	106,219,000	765,949	人件費の執行残
	計	9,396,273,000	281,928,637	

## 農林水産業費

### 〔農林水産業費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	円 52,532,953,774	円 30,784,193,776	円 9,730,798,134	円 40,514,991,910	円 12,017,961,864	円 9,853,917,983	円 2,164,043,881	% 77.1
平成21年度 B	52,407,345,111	36,129,999,570	5,956,376,006	42,086,375,576	10,320,969,535	9,899,534,774	421,434,761	80.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 125,608,663	5,345,805,794	3,774,422,128	1,571,383,666	1,696,992,329	45,616,791	1,742,609,120	ポイント 3.2
	増減率 C/B 0.2	% 14.8	% 63.4	% 3.7	% 16.4	% 0.5	% 413.5	

ア 農林水産業費の決算状況における支出済額 40,514,991,910 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	21年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 業 費	円 9,528,246,474	円 8,912,246,802	円 615,999,672	円 8,257,527,858	円 654,718,944
畜 産 業 費	2,219,864,000	578,866,475	1,640,997,525	592,932,103	14,065,628
農 地 費	21,345,067,000	16,333,502,379	5,011,564,621	14,931,159,982	1,402,342,397
林 業 費	14,357,598,300	10,920,269,652	3,437,328,648	13,197,069,228	2,276,799,576
水 産 業 費	5,082,178,000	3,770,106,602	1,312,071,398	5,107,686,405	1,337,579,803
計	52,532,953,774	40,514,991,910	12,017,961,864	42,086,375,576	1,571,383,666

農林水産業費は、前年度に比べて 1,571,383,666 円( 3.7%)減少している。この主なものは、森林整備加速化・林業再生基金積立金の減や漁業取締船の更新が完了したことなどによる事業費の減である。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 8,539,510,472	円 4,632,589,095	円 11,132,039,159	円 15,296,995,301	円 385,998,250
構 成 比	% 21.1	% 11.4	% 27.5	% 37.8	% 1.0

償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	繰 出 金	計
円 96,144,038	円 3,999,000	円 341,871,595	円 85,845,000	円 40,514,991,910
% 0.2	% 0.0	% 0.8	% 0.2	% 100.0

イ 農林水産業費の決算状況における翌年度繰越額 9,853,917,983 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 業 費	農作物対策費	農作物の生産振興事業費	149,672,000	計画に関する諸条件
	農業試験研究費	農業研究施設機器整備費等	89,365,000	計画に関する諸条件
畜産業費	家畜保健衛生費	家畜衛生防疫事業費	198,303,000	計画に関する諸条件
	畜産試験研究費	畜産技術開発推進費	1,796,000	計画に関する諸条件
農 地 費	土地改良費	県営かんがい排水事業費等	2,481,546,000	計画に関する諸条件等
	農地防災事業費	湛水防除事業費等	614,924,000	計画に関する諸条件等
	中山間振興費	県営中山間地域総合整備事業費	218,700,000	計画・設計に関する諸条件等
	農村振興費	広域農道整備事業費等	1,637,639,000	計画に関する諸条件等
林 業 費	林業振興指導費	森林整備加速化・林業再生基金事業費等	711,347,000	計画に関する諸条件等
	造林費	造林事業費等	140,908,000	計画に関する諸条件
	林道費	林道事業費	1,019,569,000	計画・設計に関する諸条件等
	治山費	治山事業費等	1,228,318,000	計画に関する諸条件等
	森林総務費	森林環境創造事業費	44,000,000	計画に関する諸条件
	林業試験研究費	林業試験研究管理費等	60,357,000	計画に関する諸条件
水産業費	資源管理費	栽培漁業センター整備費	168,993,000	計画に関する諸条件
	水産基盤整備費	閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業費等	1,088,480,983	計画・設計に関する諸条件
計			9,853,917,983	

ウ 農林水産業費の決算状況における不用額 2,164,043,881 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
農 業 費	農業総務費	7,440,140,000	291,724,546	旅費、職員手当等の執行残
畜産業費	家畜保健衛生費	2,000,770,000	1,439,528,939	事業費の精算等に係る執行残
林 業 費	林業振興指導費	2,930,394,000	74,085,956	基金事業費用における執行残等
	治山費	5,794,653,300	81,685,549	事業費の精算等に係る執行残等
水産業費	水産基盤整備費	3,848,797,000	34,078,867	入札差金による執行残等
そ の 他		30,518,199,474	242,940,024	
計		52,532,953,774	2,164,043,881	

## 商工費

### 〔商工費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	円 10,697,583,000	円 9,368,602,744	円 538,381,000	円 9,906,983,744	円 790,599,256	円 506,578,000	円 284,021,256	% 92.6
平成21年度 B	12,752,702,866	11,800,459,769	161,511,152	11,961,970,921	790,731,945	549,948,000	240,783,945	93.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 2,055,119,866	2,431,857,025	376,869,848	2,054,987,177	132,689	43,370,000	43,237,311	ポイント 1.2
	増減率 C/B 16.1	% 20.6	% 233.3	% 17.2	% 0.0	% 7.9	% 18.0	

ア 商工費の決算状況における支出済額 9,906,983,744 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	21年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
商 工 業 費	円 10,697,583,000	円 9,906,983,744	円 790,599,256	円 11,961,970,921	円 2,054,987,177

商工費は、前年度に比べて 2,054,987,177 円( 17.2%)減少している。この主なものは、みえ農商工連携推進ファンド 2,300,000,000 円の組成完了による事業費減などである。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 1,913,227,714	円 1,613,606,443	円 5,661,980,153	円 1,252,822	円 453,450,000
構 成 比	% 19.3	% 16.3	% 57.2	% 0.0	% 4.6

償還金、利子 及び割引料	積立金	繰出金	計
円 550	円 240,434,062	円 23,032,000	円 9,906,983,744
% 0.0	% 2.4	% 0.2	% 100.0

イ 商工費の決算状況における翌年度繰越額 506,578,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
商 工 業 費	工 業 開 発 費	先端企業等誘致対策事業費	円 265,100,000	計画に関する諸条件
	商 工 業 振 興 費	ものづくり中小企業の市場化緊急支援事業費	8,630,000	計画に関する諸条件
		試作品開発支援緊急経済対策事業費	27,000,000	計画に関する諸条件
	新 産 業 振 興 費	県営サンアリーナ管理事業費	52,200,000	計画に関する諸条件
	工 業 試 験 研 究 費	工業研究施設機器整備費	146,573,000	計画に関する諸条件
		工業関係研究事業費	7,075,000	計画に関する諸条件
計			506,578,000	

ウ 商工費の決算状況における不用額 284,021,256 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
商 工 業 費	工 業 開 発 費	円 2,247,601,000	円 47,549,456	先端企業等誘致対策事業関係補助金の実績減
	商 工 業 振 興 費	3,814,841,000	192,325,724	中小企業金融対策事業関係補助金の実績減
	新 産 業 振 興 費	1,069,161,000	16,948,228	三重県産業支援センター事業費補助金の実績減
	そ の 他	3,565,980,000	27,197,848	
計		10,697,583,000	284,021,256	



## 土木費

### 〔土木費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	円 112,673,707,398	円 70,070,446,545	円 22,268,287,548	円 92,338,734,093	円 20,334,973,305	円 20,062,512,312	円 272,460,993	% 82.0
平成21年度 B	円 121,724,923,689	円 77,384,218,443	円 21,865,430,079	円 99,249,648,522	円 22,475,275,167	円 22,292,462,398	円 182,812,769	% 81.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 9,051,216,291	7,313,771,898	402,857,469	6,910,914,429	2,140,301,862	2,229,950,086	89,648,224	ポイント 0.5
	増減率 C/B 7.4	% 9.5	% 1.8	% 7.0	% 9.5	% 10.0	% 49.0	

ア 土木費の決算状況における支出済額 92,338,734,093 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	21年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
土 木 管 理 費	円 22,803,058,587	円 21,518,383,002	円 1,284,675,585	円 21,024,069,439	円 494,313,563
道 路 橋 り ょ う 費	53,385,730,652	41,926,811,920	11,458,918,732	42,483,448,669	556,636,749
河 川 海 岸 費	20,368,689,761	15,512,818,523	4,855,871,238	21,503,318,469	5,990,499,946
港 湾 費	6,796,161,398	5,681,137,943	1,115,023,455	5,626,561,784	54,576,159
都 市 計 画 費	8,170,672,000	6,724,201,013	1,446,470,987	7,804,938,064	1,080,737,051
住 宅 費	1,149,395,000	975,381,692	174,013,308	807,312,097	168,069,595
計	112,673,707,398	92,338,734,093	20,334,973,305	99,249,648,522	6,910,914,429

土木費は、前年度に比べて 6,910,914,429 円( 7.0%)減少している。この主なものは、直轄河川事業負担金の減少などによる河川海岸費 5,990,499,946 円の減、地方道路交付金事業などの繰越事業の終了による都市計画費 1,080,737,051 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 8,589,529,570	円 15,923,369,728	円 27,866,714,871	円 33,379,272,205	円 4,100,000,000
構 成 比	% 9.3	% 17.2	% 30.2	% 36.1	% 4.4

償還金、利子 及び割引料	積 立 金	繰 出 金	計
円 12,535,074	円 1,089,645	円 2,466,223,000	円 92,338,734,093
% 0.0	% 0.0	% 2.7	% 100.0

イ 土木費の決算状況における翌年度繰越額 20,062,512,312 円の内訳は、次のとおりである。

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	円 1,199,712,000	計画に関する諸条件等
道 路 橋 り ょ う 費	国補道路改築費等	11,448,296,337	計画・設計に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	国補通常砂防費等	4,739,906,850	計画・設計に関する諸条件等
港 湾 費	国補港湾改修費等	1,105,655,000	計画・設計に関する諸条件
都 市 計 画 費	地方特定道路整備事業費(街路)等	1,441,983,125	計画・設計に関する諸条件等
住 宅 費	公営住宅建設費	126,959,000	計画に関する諸条件
	計	20,062,512,312	

ウ 土木費の決算状況における不用額 272,460,993 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
土 木 管 理 費	土木総務費	円 22,640,843,587	円 75,976,721	公共土木施設維持管理事業等の執行残
道 路 橋 り ょ う 費	道路橋りょう新設改良費	46,806,582,018	5,894,824	事業費の精算等に係る執行残
河 川 海 岸 費	河川改良費	10,332,001,361	102,519,459	国の事業量減少に伴う直轄河川事業負担金の減
港 湾 費	港湾建設費	4,581,688,700	5,000,908	事業費の精算等に係る執行残
都 市 計 画 費	都市計画総務費	254,666,000	4,437,255	事業費の精算等に係る執行残
住 宅 費	住宅建設費	353,300,000	27,907,827	公営住宅建設事業の実績減
そ の 他		27,704,625,732	50,723,999	
	計	112,673,707,398	272,460,993	

## 警察費

### 〔警察費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	円 40,309,189,000	円 39,527,766,735	円 225,985,798	円 39,753,752,533	円 555,436,467	円 321,448,900	円 233,987,567	% 98.6
平成21年度 B	41,907,709,825	40,769,100,644	710,968,975	41,480,069,619	427,640,206	231,520,000	196,120,206	99.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,598,520,825	1,241,333,909	484,983,177	1,726,317,086	127,796,261	89,928,900	37,867,361	ポイント 0.4
	増減率 C/B 3.8	% 3.0	% 68.2	% 4.2	% 29.9	% 38.8	% 19.3	

ア 警察費の決算状況における支出済額 39,753,752,533 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	21年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
警 察 管 理 費	円 36,564,772,000	円 36,313,260,656	円 251,511,344	円 37,986,843,327	円 1,673,582,671
警 察 活 動 費	3,744,417,000	3,440,491,877	303,925,123	3,493,226,292	52,734,415
計	40,309,189,000	39,753,752,533	555,436,467	41,480,069,619	1,726,317,086

警察費は、前年度に比べて1,726,317,086円(4.2%)減少している。この主なものは、給与費における退職手当の減や松阪警察署新築工事費の減などによる警察管理費1,673,582,671円の減である。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	償還金、利子 及び割引料
支 出 済 額	円 31,335,391,008	円 6,140,510,896	円 217,419,183	円 2,060,416,546	円 14,900
構 成 比	% 78.8	% 15.4	% 0.5	% 5.2	% 0.0

計
円 39,753,752,533
% 100.0

イ 警察費の決算状況における翌年度繰越額 321,448,900 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費 等	県単警察施設整備費等	101,503,500 円	計画・設計に関する諸条件等
警 察 活 動 費	刑 事 警 察 費	生活安全警察活動費	7,149,000	計画・設計に関する諸条件等
	交通安全施設整備費	県単交通安全施設整備費	212,796,400	計画・設計に関する諸条件等
計			321,448,900	

ウ 警察費の決算状況における不用額 233,987,567 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
警 察 管 理 費	警 察 本 部 費	33,317,035,000 円	111,947,230 円	宿日直手当、退職手当等の執行残
	警 察 施 設 費	1,495,907,000	24,305,692	工事請負費等の執行残
	運 転 免 許 費	996,737,000	2,368,102	委託料等の執行残
警 察 活 動 費	一般警察活動費	299,357,000	20,324,709	食糧費、委託料等の執行残
	刑 事 警 察 費	1,446,161,000	35,894,859	通信運搬費等の執行残
	交 通 安 全 施 設 整 備 費	1,424,354,000	14,916,783	工事請負費等の執行残
そ の 他		1,329,638,000	24,230,192	
計		40,309,189,000	233,987,567	

## 教育費

### 〔教育費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	円 177,899,208,500	円 174,389,218,265	円 971,828,876	円 175,361,047,141	円 2,538,161,359	円 1,743,602,743	円 794,558,616	% 98.6
平成21年度 B	円 179,634,855,000	円 177,457,668,390	円 389,702,581	円 177,847,370,971	円 1,787,484,029	円 977,263,500	円 810,220,529	% 99.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,735,646,500	3,068,450,125	582,126,295	2,486,323,830	750,677,330	766,339,243	15,661,913	ポイント 0.4
	増減率 C/B 1.0	% 1.7	% 149.4	% 1.4	% 42.0	% 78.4	% 1.9	

ア 教育費の決算状況における支出済額 175,361,047,141 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	21年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
教育総務費	円 22,537,612,000	円 22,294,906,179	円 242,705,821	円 21,833,386,365	円 461,519,814
小学校費	60,859,990,000	60,821,321,684	38,668,316	61,906,975,366	1,085,653,682
中学校費	33,400,491,000	33,353,551,633	46,939,367	33,431,246,061	77,694,428
高等学校費	38,568,691,500	37,729,292,732	839,398,768	39,647,807,378	1,918,514,646
特別支援学校費	11,214,753,000	10,146,743,913	1,068,009,087	10,756,359,216	609,615,303
社会教育費	670,788,000	662,214,692	8,573,308	833,120,422	170,905,730
保健体育費	1,743,326,000	1,478,414,924	264,911,076	2,048,097,339	569,682,415
私学振興費	8,903,557,000	8,874,601,384	28,955,616	7,390,378,824	1,484,222,560
計	177,899,208,500	175,361,047,141	2,538,161,359	177,847,370,971	2,486,323,830

教育費は、前年度に比べて 2,486,323,830 円( 1.4%)減少している。この主なものは、教職員退職手当の増などによる教育総務費 461,519,814 円の増、教職員の給与費の減などによる小学校費 1,085,653,682 円の減、中学校費 77,694,428 円の減、高等学校費 1,918,514,646 円の減などである。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 153,800,276,624	円 8,244,043,915	円 9,647,564,342	円 2,401,957,435	円 128,635,150
構 成 比	% 87.7	% 4.7	% 5.5	% 1.4	% 0.1

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	積 立 金	計
円 414,956,000	円 106,879,944	円 616,733,731	円 175,361,047,141
% 0.2	% 0.1	% 0.4	% 100.0

イ 教育費の決算状況における翌年度繰越額 1,743,602,743 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
教 育 総 務 費	教 職 員 人 事 費	人事管理費	円 3,652,000	計画・設計に関する諸条件
	教 育 指 導 費	いじめ・不登校対策充実事業費等	36,887,000	計画・設計に関する諸条件
	総合教育センター費	総合教育センター費	9,030,000	計画・設計に関する諸条件
高 等 学 校 費	高等学校管理費	設備充実費等	102,035,260	計画・設計に関する諸条件
	学 校 建 設 費	校舎その他建築費	390,659,338	計画・設計に関する諸条件
特別支援学校費	特別支援学校費	特別支援学校施設建築費等	1,007,713,795	計画・設計に関する諸条件
保 健 体 育 費	保健体育総務費	学校給食対策費	310,800	計画・設計に関する諸条件
	体 育 施 設 費	スポーツ施設整備運営費	187,614,550	計画・設計に関する諸条件
私 学 振 興 費	私 学 振 興 費	私立学校振興費	5,700,000	計画・設計に関する諸条件
計			1,743,602,743	

ウ 教育費の決算状況における不用額 794,558,616 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
教 育 総 務 費	教職員人事費	円 16,401,881,000	円 65,880,123	退職手当等の執行残
高 等 学 校 費	高等学校総務費	32,257,135,000	52,338,479	講師報酬等の執行残
特別支援学校費	特別支援学校費	11,214,753,000	60,295,292	工事請負費の入札残等
社 会 教 育 費	社会教育総務費	214,371,000	6,995,254	工事請負費の入札残等
保 健 体 育 費	体育振興費	716,559,000	33,220,663	負担金、補助及び交付金等の執行残
私 学 振 興 費	私 学 振 興 費	8,903,557,000	23,255,616	補助事業の実績減
そ の 他		108,190,952,500	552,573,189	
計		177,899,208,500	794,558,616	

## 災害復旧費

### 〔災害復旧費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	円 4,290,774,898	円 815,044,842	円 2,314,314,397	円 3,129,359,239	円 1,161,415,659	円 755,064,403	円 406,351,256	% 72.9
平成21年度 B	6,086,237,819	1,427,410,155	1,516,569,049	2,943,979,204	3,142,258,615	2,717,409,898	424,848,717	48.4
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,795,462,921	612,365,313	797,745,348	185,380,035	1,980,842,956	1,962,345,495	18,497,461	ポイント 24.5
	増減率 C/B 29.5	% 42.9	% 52.6	% 6.3	% 63.0	% 72.2	% 4.4	

ア 災害復旧費の決算状況における支出済額 3,129,359,239 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	21年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	円 427,792,000	円 406,977,236	円 20,814,764	円 436,885,000	円 29,907,764
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,862,982,898	2,722,382,003	1,140,600,895	2,507,094,204	215,287,799
計	4,290,774,898	3,129,359,239	1,161,415,659	2,943,979,204	185,380,035

災害復旧費は、前年度に比べて 185,380,035 円(6.3%)増加している。この主なものは、平成 21 年災害土木復旧事業の増などによる土木施設災害復旧費 215,287,799 円の増である。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	計
支 出 済 額	円 46,205,000	円 102,730,750	円 328,123,168	円 2,652,300,321	円 3,129,359,239
構 成 比	% 1.5	% 3.3	% 10.5	% 84.8	% 100.0

イ 災害復旧費の決算状況における翌年度繰越額 755,064,403 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	6,848,000 <sup>円</sup>	用地の関係
土 木 施 設 災害復旧費	平成 21 年 災 害 土 木 復 旧 費	平成21年災害土木(建設)復旧費	162,759,250	計画・設計に関する諸条件等
	平成 22 年 災 害 土 木 復 旧 費	平成22年災害土木(建設)復旧費	585,457,153	計画・設計に関する諸条件等
計			755,064,403	

ウ 災害復旧費の決算状況における不用額 406,351,256 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
農林水産施設 災害復旧費		円	円	
	耕地災害復旧費	224,874,000	447,964	事務費執行残
	林野災害復旧費	148,385,000	6,202,000	負担金、補助及び交付金等の執行残
	漁港災害復旧費	50,826,000	7,316,000	工事請負費の執行残等
	養殖施設災害復 旧 事 業 費	3,707,000	800	端数残
土 木 施 設 災害復旧費	平成 19 年 災害土木復旧費	1,000	241	端数残
	平成 20 年 災害土木復旧費	770,777,831	110,212,506	工事請負費の執行残等
	平成 21 年 災害土木復旧費	2,086,498,370	275,381,995	工事請負費の執行残等
	平成 21 年 県 単 災害土木復旧費	33,429,697	5,000,000	工事請負費の執行残等
	平成 22 年 災害土木復旧費	965,898,000	1,600,000	工事請負費の執行残
	平成 22 年 県 単 災害土木復旧費	1,205,000	189,750	工事請負費の執行残等
	市町村災害土木 復旧指導監督費	5,173,000	-	
計		4,290,774,898	406,351,256	



## 公債費

### 〔公債費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	95,094,458,000	95,011,937,428	-	95,011,937,428	82,520,572	-	82,520,572	99.9
平成21年度 B	105,774,102,000	105,742,146,494	-	105,742,146,494	31,955,506	-	31,955,506	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 10,679,644,000	10,730,209,066	-	10,730,209,066	50,565,066	-	50,565,066	ポイント 0.1
	増減率 C/B 10.1	% 10.1	% -	% 10.1	% 158.2	% -	% 158.2	

ア 公債費の決算状況における支出済額 95,011,937,428 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	21年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 債 費	95,094,458,000	95,011,937,428	82,520,572	105,742,146,494	10,730,209,066

公債費は、前年度に比べて 10,730,209,066 円( 10.1%)減少している。この主なものは、県債の借換(借換債)を新たに設置された県債管理特別会計で経理するものとしたため、県債の借換に伴う元利償還金 14,406,000,000 円が皆減したことによるものである。

#### (イ) 歳出決算額との対比

区 分	歳 出 決 算 額 (A)	公 債 費 (B)	歳出決算額に占める 公債費の合(B)/(A)
平 成 2 2 年 度	703,835,235,353	95,011,937,428	13.5
平 成 2 1 年 度	754,633,166,092 (740,227,166,092)	105,742,146,494 (91,336,146,494)	14.0 (12.3)
増 減 率	% 6.7 ( 4.9)	% 10.1 (4.0)	

(注) 平成21年度の下段( )書きは借換債を除くベースである。

(ウ) 性質別内訳

区 分	物 件 費	補 助 費 等	償還金、利子 及び割引料	繰 出 金	計
支 出 済 額	円 215,292,917	円 13,347	円 45,917,371	円 94,750,713,793	円 95,011,937,428
構 成 比	% 0.2	% 0.0	% 0.1	% 99.7	% 100.0

イ 公債費の決算状況における不用額 82,520,572 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 125,121,000	円 79,203,629	一時借入金利子の執行残
	公 債 諸 費	218,085,000	2,778,736	銀行等引受債発行手数料の執行残
	繰 出 金	94,751,252,000	538,207	借換債発行手数料の執行残
計		95,094,458,000	82,520,572	

## 諸支出金

### 〔諸支出金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	円 55,104,828,000	円 54,952,933,761	円 -	円 54,952,933,761	円 151,894,239	円 -	円 151,894,239	% 99.7
平成21年度 B	円 60,381,819,000	円 60,351,454,784	-	円 60,351,454,784	円 30,364,216	-	円 30,364,216	% 99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 円 5,276,991,000	円 5,398,521,023	-	円 5,398,521,023	円 121,530,023	-	円 121,530,023	ポイント 0.2
	増減率 C/B %	% 8.7	% 8.9	% 8.9	% 400.2	% -	% 400.2	

ア 諸支出金の決算状況における支出済額 54,952,933,761 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	22年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	21年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
地方消費税清算金	円 31,636,000,000	円 31,635,675,300	円 324,700	円 36,630,832,554	円 4,995,157,254
利子割交付金	1,040,183,000	1,032,163,000	8,020,000	1,098,758,000	66,595,000
配当割交付金	499,583,000	499,583,000	0	419,745,000	79,838,000
株式等譲渡所得割交付金	264,882,000	162,055,000	102,827,000	214,178,000	52,123,000
地方消費税交付金	17,582,000,000	17,581,100,000	900,000	17,611,352,000	30,252,000
ゴルフ場利用税交付金	1,609,343,000	1,585,299,532	24,043,468	1,691,908,883	106,609,351
自動車取得税交付金	2,448,504,000	2,447,540,000	964,000	2,661,332,000	213,792,000
利子割精算金	24,333,000	9,517,929	14,815,071	23,348,347	13,830,418
計	55,104,828,000	54,952,933,761	151,894,239	60,351,454,784	5,398,521,023

諸支出金は、前年度に比べて 5,398,521,023 円( 8.9%)減少している。この主なものは、地方消費税清算金 4,995,157,254 円及び自動車取得税交付金 213,792,000 円、ゴルフ場利用税交付金 106,609,351 円の減などである。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	補 助 費 等	償還金、利子 及び割引料	計
支 出 済 額	円 23,307,740,532	円 31,645,193,229	円 54,952,933,761
構 成 比	% 42.4	% 57.6	% 100.0

イ 諸支出金の決算状況における不用額 151,894,239 円の主なものは、次のとおりである。

項	予算額	不用額	主な内容
利子割交付金	1,040,183,000	8,020,000	市町交付金の実績減
株式等譲渡所得割交付金	264,882,000	102,827,000	市町交付金の実績減
ゴルフ場利用税交付金	1,609,343,000	24,043,468	市町交付金の実績減
その他	52,190,420,000	17,003,771	
計	55,104,828,000	151,894,239	

## 予備費

〔予備費の決算状況〕

区分	最終予算額 (A)	支出済額			差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成22年度 A	25,204,000	0	0	0	25,204,000	0	25,204,000	0.0
平成21年度 B	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0.0
前年度対比 金額 A-B=C	74,796,000	0	0	0	74,796,000	0	74,796,000	ポイント 0.0
増減率 C/B	74.8	%	%	%	%	%	%	%
		-	-	-	74.8	-	74.8	

当初予算額は 100,000,000 円で、東日本大震災に対する活動経費等として 74,796,000 円を充用したため、最終予算額は 25,204,000 円となり、全額を不用額としている。

(予備費充用先内訳)

部局	予備費充用額	主な内容
政策部	142,000	被災地への職員派遣等に伴う経費
総務部	276,000	被災地への職員派遣等に伴う経費
防災危機管理部	24,472,000	救援物資搬送等にかかる経費、被災地への職員派遣等に伴う経費
生活・文化部	435,000	災害ボランティアセンター開設にかかる経費、被災地への職員派遣等に伴う経費
健康福祉部	22,085,000	救援物資搬送等にかかる経費、被災地への職員派遣等に伴う経費
環境森林部	352,000	被災地への職員派遣等に伴う経費
農水商工部	10,000,000	県内で被災した沿岸漁場環境回復のための支援にかかる経費
県土整備部	5,425,000	被災者受入住宅の修繕にかかる経費、被災地への職員派遣等に伴う経費
警察本部	11,609,000	被災地への職員派遣等に伴う経費
計	74,796,000	

**(参考) 翌年度繰越額の款別・部局別内訳**

理由別		繰越明許				事故繰越	計	
		計画・設計に関する諸条件によるもの	用地交渉・補償処理等の遅延によるもの	資材不足によるもの	気象関係によるもの ・その他	計画・設計に関する諸条件によるもの等		
		円	円	円	円	円	円	
翌年度繰越額 A		29,279,984,837	6,786,370,746	86,965,000	68,850,000	607,297,745	36,829,468,328	
款別内訳	総務費	政策部					-	
		総務部	156,670,906	1,535,076,026			533,473,500	2,225,220,432
		防災危機管理部	56,123,000					56,123,000
		生活・文化部	258,780,105		6,252,000		60,482,000	325,514,105
	民生費	健康福祉部	489,401,000					489,401,000
		健康福祉部	95,431,000					95,431,000
	衛生費	環境森林部	394,654,450					394,654,450
		環境森林部	2,011,680,000	1,117,446,000	75,373,000			3,204,499,000
	農林水産業費	農水商工部	6,042,724,983	606,694,000				6,649,418,983
		農水商工部	506,578,000					506,578,000
	商工費	農水商工部	506,578,000					506,578,000
	土木費	県土整備部	16,614,220,986	3,374,101,326	5,340,000	68,850,000		20,062,512,312
	警察費	警察本部	321,448,900					321,448,900
	教育費	生活・文化部	5,700,000					5,700,000
		教育委員会	1,724,560,498				13,342,245	1,737,902,743
災害復旧費	環境森林部						-	
	農水商工部		6,848,000				6,848,000	
	県土整備部	602,011,009	146,205,394				748,216,403	
前年度繰越額 B		35,800,878,826	4,506,182,142	57,211,791	10,802,000	158,751,500	40,533,826,259	
前年度対比 A - B		6,520,893,989	2,280,188,604	29,753,209	58,048,000	448,546,245	3,704,357,931	

(注)

- ・ 「計画・設計に関する諸条件によるもの」とは、例えば道路工事の計画について地元住民との調整等に日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- ・ 「用地交渉・補償処理等の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転に不測の日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- ・ 「資材不足によるもの」とは、例えば特殊な材料を使う工事において、その入手が遅延したため事業が繰越となったもの等である。
- ・ 「その他」とは、例えば気象状況により事業が繰越となったもの等である。

## (参考) 最近5年間の一般会計決算概況

### 1 決算総額の推移

区分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	円	円	円	円	円	円
平成18年度	711,316,689,075	691,001,575,473	20,315,113,602	15,653,675,779	4,661,437,823	2,425,285,678
平成19年度	699,282,036,621	680,147,656,306	19,134,380,315	14,425,693,226	4,708,687,089	47,249,266
平成20年度	748,625,541,219	731,110,052,072	17,515,489,147	14,295,986,721	3,219,502,426	1,489,184,663
平成21年度	772,039,803,160	754,633,166,092	17,406,637,068	15,841,282,057	1,565,355,011	1,654,147,415
平成22年度	724,632,470,353	703,835,235,353	20,797,235,000	14,718,370,247	6,078,864,753	4,513,509,742

### 2 年度別決算総額に対する款別構成比

区 分	歳 入						歳 出					
	款別	構 成 比					款別	構 成 比				
		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
自 主 財 源	県 税	33.9	39.1	35.7	27.1	27.9	議 会 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	地 方 消 費 税 金 及 び 地 方 清 算 金 担 担 料 及 使 用 手 続 料	4.8	4.8	4.3	4.5	4.8	総 務 費	6.7	6.9	6.6	8.5	8.3
	財 産 収 入	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	民 生 費	9.8	10.2	10.4	12.9	12.7
	寄 附 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	衛 生 費	3.9	4.1	3.9	4.8	4.9
	繰 上 金	2.7	4.0	2.3	2.3	4.0	労 働 費	0.3	0.3	1.3	1.8	1.3
	繰 越 金	2.4	2.6	2.2	2.1	2.3	農 林 水 産 業 費	6.2	5.6	5.2	5.6	5.8
	諸 収 入	4.5	3.9	3.2	3.0	2.7	商 工 費	2.3	2.1	2.1	1.6	1.4
	小 計	50.8	56.8	49.8	40.9	43.2	土 木 費	15.3	14.4	13.6	13.2	13.1
							警 察 費	6.0	5.9	5.4	5.5	5.6
							教 育 費	26.1	26.9	24.2	23.3	24.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	5.0	0.5	0.5	1.7	3.3	災 害 復 旧 費	1.0	0.4	0.2	0.4	0.4
	地 方 特 例 金	0.1	0.3	0.6	0.3	0.3	公 債 費	13.7	14.2	19.0	14.0	13.5
	地 方 交 付 税	19.2	17.8	16.4	16.7	20.0	諸 支 出 金	8.5	8.7	7.9	8.0	7.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1						
	国 庫 支 出 金	11.5	10.1	11.0	17.0	12.6						
	県 債	13.2	14.5	21.8	23.3	20.4						
小 計	49.2	43.2	50.2	59.1	56.8							
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

**(参考) 主要財政指標 (普通会計)**

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度 全国平均	算 式
財 政 力 指 数	0.54009	0.58579	0.61825	0.61456	0.57393	0.49774	当該年度を含む過去3ヵ年度における 基準財政収入額を基準財政需要額で除 して得た数値の平均値
実質収支比率	% 1.13	% 1.15	% 0.79	% 0.39	% 1.49	% 1.03	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率	% 94.6	% 98.6	% 94.8	% 94.1	% 91.0	% 95.2	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
公 債 費 負 担 比 率	% 19.6	% 19.9	% 19.9	% 19.0	% 19.5	% 21.2	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
実 質 公 債 費 比 率	% 12.5	% 12.6	% 12.6	% 12.7	% 13.0	% 14.6	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$

(注) A = 元利償還金  
 B = 準元利償還金  
 C = 特定財源  
 D = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額  
 E = 標準財政規模

平成 21 年度全国平均は、すべて単純平均である。